

高齢化が進む日本におけるスポーツの担う役割

安藤裕一

The Role of Sports on Aging Society in Japan

Yuichi ANDO

危機管理研究 第25号

2017年3月

日本危機管理学会

Crisis & Risk Management Review

No.25 March 2017

Crisis & Risk Management Society of Japan

高齡化が進む日本におけるスポーツの担う役割

安藤 裕一*

要 旨

日本は世界的な長寿国であるが、上下水道を含めたインフラストラクチャーの整備や、国民皆保険制度、介護保険制度の導入などの要因がこれに寄与している。一方、1975年以来の出生数の低下に伴い、65歳以上の高齢者の全人口に対する割合は、1985年は10%であったのに対し2015年には27%となり、2050年には40%になると予想されている。この事実は日本社会に以下の2つの警笛をならす。1. 高齢者のための医療介護費用の負担増、2. 生産年齢人口（15-64歳）の減少に伴う生産力の低下。一方、国民の健康とゆたかな社会の構築のためスポーツの価値が改めて認識され、2011年にスポーツ基本法が施行された。2014年に3500以上を数えるようになった総合型地域スポーツクラブはその成果の一つである。多くのスポーツクラブは予算不足、スタッフ不足といった問題を抱えているが、スポーツには年齢に関わらず人々を健康にする効果がある。国民が元気になり、ゆたかな生活がもたらされることにより、発展性を備えた活力のある健康長寿社会の形成を可能とする。そのためには、多くの人々がスポーツを身近なものとして捉え、自分たち、子どもたち、そして日本の未来のために、スポーツを中心とした文化に携わることが求められる。

キーワード：ゆたかなくらし、健康、スポーツの価値、総合型地域スポーツクラブ

1. はじめに

日本は、国際的な長寿国となった一方、出生率の低下が年々進み、少子高齢化が急速に進行している。これは医療費・介護費を含めた社会福祉費用の増加による国家予算の逼迫と生産年齢人口の減少による国内総生産（GDP）の低下につながりかねないという経済的な問題に加え、社会の活力の低下という社会学的な問題も招き、国際社会における日本の立場を弱めかねない。

ところで、文部科学省は2010年に、多くの人々がスポーツに親しむことで個人の健康ならびに支え合うことのできる社会を目指した「スポーツ立国構想戦略」¹⁾を策定した。そしてこの戦略に基づき、2011年にスポーツ基本法が公布されたのは、高齡化が進む日本社会の将来の課題を見据えた上で生まれた産物ともいえよう²⁾。

本稿では、我が国の社会の高齡化の現状と課題、総合型地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境の現状と課題、そして、スポーツを通じた未来への展望につい

て概説する。

2. 我が国の長寿と少子高齢化

日本では、第二次世界大戦後、生活環境の改善や医学の進歩によって感染症が激減する一方で、がんや循環器疾患などの生活習慣病が増加し、疾病構造は大きく変化してきた。健康状態を示す包括的指標である「平均寿命」について見ると、我が国は、世界で高い水準を示しており、特に女性は1985年から今日まで、世界最高水準を示している。こうした成果は、日本の高い教育・経済水準、保健・医療水準、生活習慣の改善に支えられ、国民全体の努力によって成し遂げられたと考えられる³⁾。

一方人口については、2015年10月1日現在の日本の総人口が1億2,711万人まで増加したものの、今後の見通しは、長期の人口減少過程に入っており、2026年に1億2,000万人を下り、2048年には9,913万人となると推計されている。こうした流れの中で、65歳以上の高齢者人口は、2015年の3,392万人（高齢化率26.7%）から、2025年には3,657万人、そして2042年に3,878万人とピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。高齡化の主因は、1. 死亡率の低下による65歳以上人口

* (株)GMSSヒューマンラボ、筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ研究室

の増加、2. 少子化の進行による若年人口の減少である⁴⁾。一方、年少人口（0 - 14 歳）ならびに生産年齢人口（15 - 65 歳）の減少の主因は、出生数の低下である。我が国の年間の出生数は、1940 年代後期の第 1 次ベビーブーム期には約 270 万人、1970 年代前期の第 2 次ベビーブーム期には約 210 万人であったが、200 万人を割り込んだ 1975 年以降、毎年減少し続け、1991 年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。この原因は、核家族化や結婚年齢の高齢化、育児の環境が十分に整備されていないなどがある。海外の先進国や東南アジアの諸国を見ても、多くの国で社会の高齢化は進行しているが、その中でも日本の高齢化は抜きでおり、世界に先駆けて対策を立てる必要に迫られている。

2.1 高齢者の医療と介護

高齢者を扱う「老年医学 (geriatrics)」への関心は、欧米より約 10 年遅れて日本では 1960 年頃よりこの言葉が使われ始めたが⁵⁾、わが国でも高齢者が増えたことにより、この分野の重要性が増している。高齢者の主要な死因は、がん、心筋梗塞などの心臓病、脳卒中、あるいは肺炎となっている⁶⁾。また骨粗しょう症や転倒による大腿骨や椎骨の骨折は、長期にわたり寝たきりとなる原因として知られる。痴呆やうつ病、パーキンソン病といった精神神経系の疾患も高齢になるにつれ出現しやすくなる⁷⁾。

高齢者が介護を必要とする主たる障害は 3 つあり「移動」「排泄」「摂食」となるが高齢になるにつれ、いずれか、あるいは複数の障害が生じ、介護が必要となるリスクが高まる⁸⁾。日本政府は、介護を必要とする高齢者の生活を支援し、また家族介護者の負担を軽減するため、2000 年に公的介護保険制度を導入した⁹⁾。これにより、デイサービスや入浴サービスほか様々な種類の公的介護サービスが受けられるようになった。

このように、医療や介護を必要とする人は、それらのサービスを受けやすい体制が整えられつつある。しかし実際多くの人々が望んでいることは、必要最低限の医療と介護の支援しか必要とせず、自立して年齢を重ねていくことである¹⁰⁾。そのためには運動が、食事療法ならびに薬物治療と共に重要な役割を果たす¹¹⁾が、詳細は後述する。

ところで、高齢者の増加に伴い社会保障給付費が増大している。平成 25 (2013) 年度の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は、過去最高の 110 兆

6,566 億円（国民所得の 30.56%）である。このうち、高齢者関係の給付費は 75 兆 6,422 億円（社会保障費の 68.4%）となり、前年度の 74 兆 1,004 億円から 1 兆 5,418 億円増加した。高齢者のための社会保障給付金は今後も引き続き増加することが見込まれる¹²⁾。このように増加を続ける医療ならびに介護の費用を抑制するためには、病気に罹患しにくい、あるいは可能な限り自立して生活を送ることができるための予防が重要となる¹³⁾。

3. スポーツの社会にもたらすもの

高齢化する社会に対して予防が重要であることは上記の通り明白であり、運動が重要なキーワードとなることを示したが、果たしてスポーツはこれからの日本の社会に何をもたらすことができるのであろうか。

3.1 日本の近代のスポーツ環境の変遷

日本では古来、柔道や剣道などの道場が、地域の住民の運動する場所として知られるが、1964 年に開催されたオリンピック東京大会を契機として、健康・体力づくりの機運が高まり、同年 12 月に「国民の健康・体力増強対策について」が閣議決定され、保健・栄養の改善、体育・スポーツ・レクリエーションの普及などが推進された。これに伴い小中学校の体育運動施設が整備され、あるいは公立の体育施設が増設され、市民が参加できる環境が広がった。またスポーツ少年団、野球やサッカーなどの球技クラブ、水泳、体操、アイススケートなど様々な種目のクラブやアスレチックジムが、多くは任意団体として発生、その後一部は NPO 法人をはじめとする法人格を取得し運営が行われるようになった。しかしながら、各地に存在するスポーツクラブの多くは、単一種目あるいは限られた種目の競技のみを実施し、また対象とする年齢層が限られており、生涯スポーツという観点からは、幅広い年齢層と多様なニーズに対応するには限界があった。さて、文部科学省は日本の社会情勢を鑑みた上で、人々がスポーツに親しみ、スポーツの意義や価値、楽しさや感動を広く分かち、支え合う社会を築き、「新たなスポーツ文化」を確立することの重要性を「スポーツ立国構想戦略」¹⁴⁾として 2010 年に発表した。すなわち、スポーツの持つ価値には、個人の心身の健康をもたらすだけでなく、青少年の健全育成、地域社会の再生、経済的効果、国際交流や社会活力の喚起といった社会的意義にも注目し、少子高齢化や情報化の進展に伴う様々な社

会問題が顕在化するなかで、時代に見合ったスポーツ文化の構築の必要性が掲げられた。この構想に基づき、同じ2011年に、スポーツ基本法が施行された。このスポーツ基本法に則り、国民が多様な形で生涯にわたりスポーツを楽しむことができるための施設として、総合型地域スポーツクラブの設置がはじまり、2014年には全国で3500を超える総合型地域スポーツクラブが誕生した¹⁵⁾。

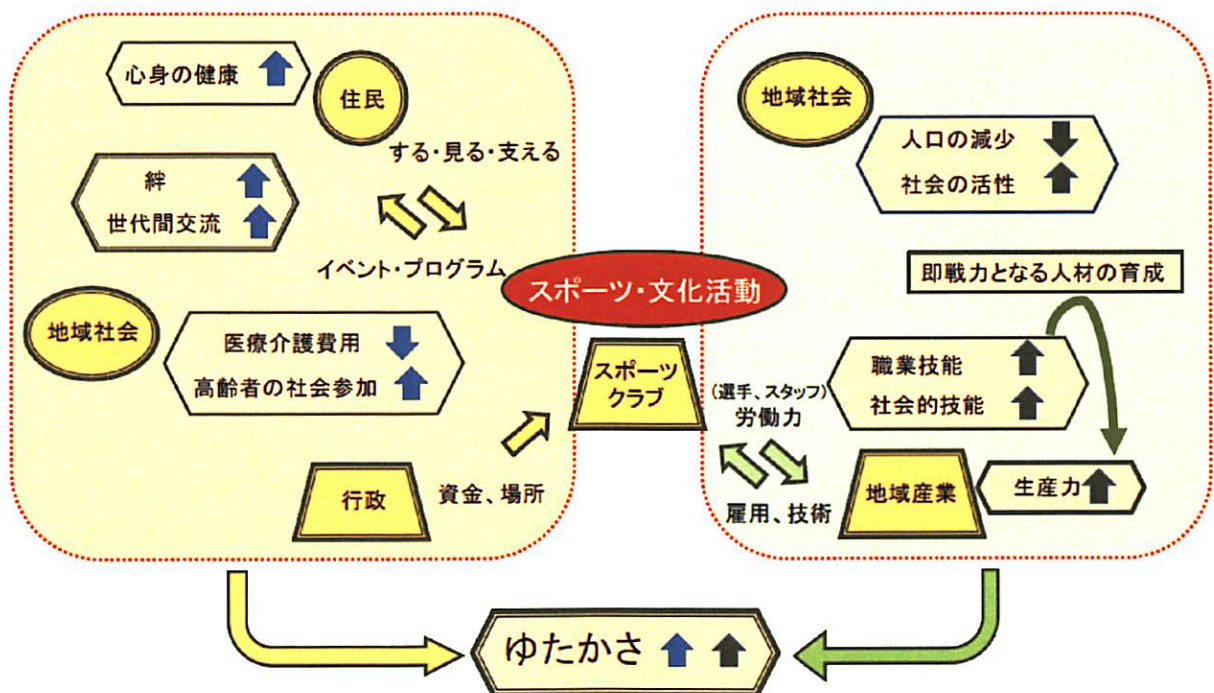
3.2 総合型地域スポーツクラブの現状

平成27年度にスポーツ庁が実施した総合型地域スポーツクラブへのアンケート調査¹⁶⁾によると、全クラブの5-7割が、「地域住民のスポーツ参加機会増加」「地域住民間の交流が活性化」ならびに「元気な高齢者の増加」といった成果を回答している。一方で、会員の確保(76%)、財源の確保(69%)、指導者の確保(養成)(65%)などの課題を抱えていることも明確となっている。中にはボランティア文化が根付き、文化種目も併せた多様な活動を活発に行うところもあるし^{17,18)}、また指導者育成に力を注ぐところもある¹⁹⁾が、このようなクラブはまだ少ない。せっかく養成してもスタッフが離職してしまう悩みも聞かれる²⁰⁾。

総合型地域スポーツクラブのアンケート調査の主要3課題のうちの一つである「財源の確保」のためには、産業との結びつきが必須である。スポーツと産業という、

地元プロスポーツチームを中心とした集客や物販などのビジネス、あるいはスポーツツーリズム、ヘルスケアなどが思い浮かべられやすい。もちろん条件が整っている地域であればそれも一つのあり方だが、どの地域でも可能なわけではない。そこで、スポーツとは直接関係のない地元の産業であっても、有機的に共存する形を作ることができれば、産業とスポーツがwin-winの関係となる。たとえば選手などのスポーツクラブのスタッフを労働力として企業に派遣、選手は試合や練習以外の時間に職業能力を磨きながら地域の産業の発展に貢献、さらに選手として引退した後、習得した職業能力を生かしたセカンドキャリアに進むことを可能とする。スポーツクラブにも資金的に余裕が出来れば、指導者の人材確保や養成が可能となり、人口の空洞化が改善し、地元産業の活性化と並行して、地域の復興をなし得る²¹⁾。

スポーツと産業の連携については、多くの地域がまだ試行錯誤の段階といってよいだろうが、スポーツを通じた地域の活力を育てる手法として、それぞれの風土に合わせた方法で成功ならびに成熟を期待したい。地域住民、地元産業とスポーツクラブの三者がともに潤う「三方良し」の関係を築くことができれば、人々のゆたかなくらしを安定した状態で提供する社会がより現実的なものとなるであろう(図表)。



図表 社会のゆたかさ向上のためにスポーツの担う役割：地域産業が関わることでより望ましいサイクルが生まれる

4. 未来に向けてスポーツの果たす役割

従来多くの人々は、スポーツは子供や元気な若者が行うものだとして認識していた。しかしスポーツは多様な人たちが、それぞれのやり方で楽しむことができるものであり、近年、中高年や障害者らが水泳やマラソンをはじめ多くの競技に参加する姿が見られるようになったのは望ましいことである。

その望ましい理由の基礎になるのは、本人がスポーツを楽しむことにより心身の健康を増進することにある。つまり、神経系が刺激されることは転倒予防になり、また食欲が上がることも加わり筋肉量が増加することで、サルコペニア²²⁾の予防となり、外出できる体力や気力を養うことにつながる。さらに運動を楽しむ「元気な」中高年が増えることにより、病気への抵抗力が増し、介護を必要とする状態からも遠ざかることができるばかりか、定年を迎えた後も、事業や社会活動に積極的に参加することができるようになる。経験のある高齢者の持つ知識や技術を有効に利用でき、あるいは若い世代に伝承されることも可能となる。つまり高齢者が生き生きとした状態で社会に参加することは、少子高齢化に伴い生産力や社会の活力の低下の危機に直面する日本にとり、極めて重要なことなのである。

加えてスポーツの持つ社会性は、スポーツへの関与をポジティブな方向に牽引する。すなわち演劇に例えるならば、チームメート、試合相手や競争相手、指導者、家族、審判、観客などいろいろな登場人物が出演する舞台で、ある時はスポーツをする、ある時は支える、またある時は応援するといった異なった役を経験することができる。いずれの立場でも自ら考え、周囲の人を尊重しながら、全力を尽くして行うことが「心地よい汗」を流し「スポーツの価値」を認識しつつ「スポーツを楽しむ」ことに繋がる²³⁾。また「スポーツは、地域住民の結びつきを強め、地域の一体感を生み、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の形成に大きく貢献する存在」²⁴⁾といわれるとおり、スポーツは、周囲と円滑な人間関係を築くだけでなく、学校や職場などを含めた社会自体を円滑にし、暮らしやすいゆたかな社会へと導くものである²⁵⁾。そしてまた、「ソーシャルキャピタル」は、精神神経系の老化を予防に役立つため²⁶⁾、スポーツへの参加が、生き生きとした高齢者の育成（active aging）にも一役買うことにもなる。

4.1 スポーツについて国民が考えなければならないこと

スポーツの個人ならびに社会との関係について記してきたが、現在の日本のスポーツ界にみられる課題について若干触れておく。

桜宮高校で起きた生徒の自殺²⁷⁾は、スポーツ現場での暴力問題に大きな波紋を投げかけた事件の一つである。暴力行為が競技力向上のために有益であるという誤った認識が指導者や、選手自身、あるいは保護者にも未だに残っている。指導者に対する啓発のみならず、アスリート自身、さらにはその保護者やアスリートを支える市民に対する啓発行動が必要となる²⁸⁾。指導するスタッフ不足ならびに養成の問題は、スポーツクラブでも学校の運動部でも生じている。部活動やクラブが運営されるために指導者をサポートする体制を整えるとともに、指導方法についても、「選手のためになる良い指導とはなにか」を学ぶ機会と学ぶ姿勢が必要である²⁹⁾。「スポーツ界というのは、本来社会のルールの上に成り立っているべきであるにもかかわらず、社会の一般常識と異なる状況が通用しているという風土は見直す必要が有る」という指摘もある³⁰⁾。

これらの課題に対して、スポーツ関係者だけでなく、私たち市民も真剣に向き合う時期にきているのは、スポーツは今や一部の人だけのものではなく、誰もが様々な形で楽しむべき時代になってきているからである。選手や子供達の20-30年後という長期的な将来と、私たちの未来のくらしを考えてみれば、進むべき方向を大きく誤ることはないはずである。

5. おわりに

スポーツには年齢に関わらず人々を健康にする効果があり、スポーツを通じて元気になった高齢者は社会や企業においてより活発に活動を行うことができるようになる。少子高齢化が進むことで、国民の生産力の低下や日本の社会全体の活気が失われていくことが危惧されるが、スポーツの持つ価値や潜在能力を最大限に活かすことにより、国民が元気になり、ゆたかな生活がもたらされ、発展性を備えた活力のある健康長寿社会の形成を可能とする。そのためには、多くの人がスポーツを身近なものとして捉え、自分たち、子どもたち、そして日本の未来のために、スポーツを中心とした文化に携わることが求められる。

なお、本稿は、2016年5月に開催された「日本危機管理学会第25回年次大会」において筆者が行った報告をその後論文にまとめたものである。

- 1) 「スポーツ立国構想戦略」は、多くの人々がスポーツに親しみ、スポーツの意義や価値、楽しさや感動を広く分かち、支え合う社会を築き、「新たなスポーツ文化」を確立することを目指して策定されている。文部科学省「スポーツ立国戦略の概要」http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/_icsFiles/afeldfile/2010/09/16/1297182_01.pdf（取得日2016年9月20日）
- 2) 日本体育協会と日本オリンピック委員会は2011年に「スポーツ宣言日本 ～二十一世紀におけるスポーツの使命～」を発表し、スポーツについて、「スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。」としている。<http://www.joc.or.jp/about/sengen/>（取得日2016年9月20日）
- 3) 厚生労働省「健康日本21（第二次）の推進に関する参考資料」http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf（取得日2016年9月20日）
- 4) 内閣府「平成28年版高齢社会白書」http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html（取得日2016年9月20日）
- 5) 小澤利男（2008）「日本老年医学会 50年の歩み」『日老医誌』第45号 582—584頁
- 6) 内閣府「平成28年版高齢社会白書」http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html（取得日2016年9月20日）
- 7) 日野原重明・生活習慣病予防の健康ダイヤル <http://www.kenko-dial.jp/kenko2014/jyummyou.html>（取得日2016年9月20日）
- 8) 鈴木隆雄（2012）「超高齢社会の基礎知識」講談社現代新書 133-137頁。
- 9) 公的介護の利用は増加しているものの、家族介護者の主観的健康感については有意な効果は見られず、制度を成功させる上での課題としては、在宅介護に対する不満、家族介護者への必要な援助の提供、財政的持続可能性が挙げられる。（田宮菜奈子、野口晴子、西見弘、マイケル・R・ライシュ、池上直己、橋本英樹、渋谷健司、河内一郎、ジョン・クレイトン・キャンベル（2011）「人口の高齢化と幸福：日本の公的介護保険政策からの教訓」、『ランセット』日本特集号「国民皆保険達成から50年」、『ランセット』日本特集号プロジェクト研究チーム（監修：渋谷健司）、70-85頁、2011年9月）
- 10) 日常生活が制限されことなく生活できる期間を「健康寿命」と呼ぶ。厚生労働省「健康日本21（第二次）の推進に関する参考資料」http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf（取得日2016年9月20日）
- 11) 安部孝、福永哲夫（1995）「日本人の体脂肪と筋肉分布」杏林書院 24-30頁。
- 12) 内閣府「平成28年版高齢社会白書」http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html（取得日2016年9月20日）
- 13) 「重要なことは、人生の晩年において、自立した生活に向けて努力し、自分が納得した介護を受け入れ、障害を持ったとしてもいかに幸福な人生と感じ、満足して死ぬことができるかということである。（鈴木隆雄 前掲書 143頁）
- 14) 文部科学省「スポーツ立国戦略の概要」http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/_icsFiles/afeldfile/2010/09/16/1297182_01.pdf（取得日2016年9月20日）
- 15) スポーツ庁（2016年）「平成27年度 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果 概要」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afeldfile/2016/04/26/1234682_12.pdf（取得日2016年9月20日）
- 16) 平成27年度にスポーツ庁が実施した総合型地域スポーツクラブへのアンケート調査（上記）（配布数 3828、回収数 2721、回収率 81.8%）によれば、全体の約3割の年間予算は100万円以下あり、また、全体の43.5%の自己財源率が50%以下である。全体の69%のクラブが財源の確保を課題としている。運営に関しては、クラブマネージャーが配置されているクラブは全体の52.0%でこのうち44%が常勤である。つまり約半数のクラブは非常勤のクラブマネージャーさえおけない状況である。また、常勤のクラブマネージャーの手当の平均額は、7,494円/日である。事務局員は56%のクラブで配置されているが、そのうちの32%が常勤であり常勤の事務局員の手当の平均額は、6,770円/日である。全体の39%のクラブは20名以下のボランティアスタッフ（含む指導者）を抱えるが、100名以上のボランティアがいるクラブも9%ある。一方でボランティアがゼロと回答したクラブは27%である。
- 17) 米谷正造（2004年）「市町村合併と総合型地域スポーツクラブ」大橋美勝編『総合型地域スポーツクラブ形成事例の研究—』不昧堂 139-150頁。
- 18) 2016年7月22日 NPO法人「きよね夢テラス」藤田和江、三宅厚自両氏にインタビュー
- 19) 2016年8月2日 NPO法人「ボルベニルカシハラスポーツクラブ

福西達男理事長にインタビュー、2016年8月23日NPO法人「アミティエ・スポーツクラブ」赤尾恭嵩理事長、櫻庭弘章氏にインタビュー

20) 2016年8月23日「神戸総合運動公園グリーンアリーナ神戸」金崎正義マネージャーにインタビュー

21) クラブの地元産業(農業)との共存の試みは、つくばFC (<http://tsukubafc.tsukuba.ch> フレッサ福岡 <http://fresa-fukuoka.jp/> (取得日ともに2016年9月20日) などがある。

22) 藤田聡(2011)「サルコペニア予防における運動と栄養摂取の役割」『基礎老化研究』第35号23-27頁

23) 高橋正紀「スポーツマンのこころ～スポーツ振興の原点としての心構え～」『岐阜経済大学論集』第43号第3号、2010年

24) 平成22年度文部科学白書 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201001/detail/1312135.htm (取得日2016年9月20日)

25) 平成22年度文部科学白書に、「スポーツを通じた「新しい公共」を担う地域のスポーツコミュニティ形成を目指す」とある。

26) 近藤 克、平井 寛、竹田 徳、市田 行、相田 潤(2010)「ソーシャル・キャピタルと健康」『行動計量学』第37号27-37頁

27) 2012年12月に桜宮高校のバスケットボール部の主将であった高校生が当時監督であった教諭による体罰を苦に自殺した事件

28) 「(インタビューで) 監督は「その手紙を見たとき、私が彼自身を死に追いやったと。本当に何も気づかない、家族の悲しみがきちんとわかっていない、その愚かさに気がつきました」と語った。(中略) どうして、学校や教育委員会という教育関係機関、あるいは、大阪のバスケットボール協会及び日本バスケットボール協会という競技団体が、桜宮高校バスケットボール部における暴力行為の実態を把握し、是正させることができなかったのでしょうか。」望月浩一郎(2013)「スポーツにおける暴力・セクハラ・パワハラの法的諸問題」森川貞夫編『日本のスポーツ界は暴力を克服できるか』かもがわ出版 112-129頁

29) スポーツ現場の指導については以下のような指摘が諸家よりある。

- 指導者として選手に対する指導法を学ぶ機会が少ない、あるいは指導法を自分で学ぼうとしないため、経験に頼った指導をしてしまう。つまり暴力が競技力向上に役立つという指導を受けていた場合にはそれが引き継がれていく(来田亨子—山口香対談(2013)「スポーツにおける暴力・セクハラ・パワハラの法的諸問題」森川貞夫編『日本のスポーツ界は暴力を克服できるか』かもがわ出版 200-231頁))

- 学校の運動部活動の顧問が、教員としての本務をおろそかにしても大会で良い成績を上げることで評価され本人もそのことにやりがいを感じ「勝たせる」ことに傾倒してしまう。指導者が

ボランティアであるため、指導者としてのプロフェッショナル意識が必ずしも高くない。ボランティアによる指導にスポーツが頼ってきた弊害を改める変革の時期。(嶋崎雅規(2013)「スポーツにおける暴力・セクハラ・パワハラの法的諸問題」森川貞夫編『日本のスポーツ界は暴力を克服できるか』かもがわ出版 132-162頁))

- 教えるあるいは押し付ける指導法で育った選手は、自分で何をやれば良いか考える必要がなかったため、社会に出た時に方向性を見出せなく、長い人生で良い結果を出せない。スポーツをやってきた人が第一線から引退した後のキャリアが問題となっているが、成長段階での指導方法と、指導を評価する方法を見直さなければいけない。(来田亨子—山口香対談(2013)「スポーツにおける暴力・セクハラ・パワハラの法的諸問題」森川貞夫編『日本のスポーツ界は暴力を克服できるか』かもがわ出版 200-231頁)

30) 山口は「日本社会におけるスポーツ界はまるで外国人社会のような異質な存在です」と語っている。(来田亨子—山口香対談(2013)「スポーツにおける暴力・セクハラ・パワハラの法的諸問題」森川貞夫編『日本のスポーツ界は暴力を克服できるか』かもがわ出版 200-231頁))

The Role of Sports on Aging Society in Japan

Yuichi ANDO

Abstract

Japan is known for the longest life-span in the world. Several factors such as infrastructure development, universal healthcare insurance, and long-term care insurance have contributed towards this. In contrast, the birth rate in Japan has declined since 1975. As a result, the percentage of total population aged 65 and over has shot up from 10% in 1985 to 27% in 2015 and is expected to rise to 40% in 2050. These issues impact the future of Japanese society with two key considerations being: 1. The increasing welfare budget for the elderly burdening the national budget; 2. The decrease in economic productivity due to a declining working-age population. While several programs and acts for medical care and long-term care have been revised in recent decades, the Basic Act on Sport, whose ultimate goals are to contribute to individuals' mental and physical health and moreover the health of their community, was enacted in June 2011. The nationwide deployment of comprehensive community sports clubs, totaling over 3500 clubs nationwide in 2014, is one of the initiatives that allow for accessible places for local residents to enjoy sport and other cultural activities. These sports clubs have contributed to citizens' health and communities, in spite of issues including; low budgets, and shortage of staff and members, which remain to be addressed by many clubs. Since sport can make people healthy regardless of age, elderly people who become healthy will be able to participate more actively in their local communities and industries. Through sport, productivity will be enhanced as well as intergenerational exchange and the revitalization of communities. In conclusion, a strategy that utilizes the value of sport effectively will contribute to building a sustainable nation where people can attain good physical and mental well-being, and can enjoy a full and rich life and society.

Keywords: Full and Rich Life, Value of Sport, Health, Comprehensive Community Sports Club.

Population Decline in China and Crisis Control by the Xi Jinping Administration

Tetsuya Nakano

Naoto Takeshige

Abstract

China has continued to experience rapid economic growth, backed by the world's largest population of approximately 1.38 billion. However, the working age population (15–64 years old) of the nation has been declining since 2014. Recognizing the impending crisis that this demographic trend can pose to the market economy under the one-party rule of the Communist Party of China, the Xi Jinping Administration has launched a series of crisis-control measures in rapid succession. These measures include 1) the switch from a one-child policy to a two-child policy; 2) the new-type urbanization aimed at promoting the mobility of 100 million people from rural to urban areas; and 3) the One Belt and One Road policy, which aims to strengthen China's economic dominance from Asia to Europe in order to offset slow domestic demand. These are all bold and ambitious policies that will take time to bear fruit. If the Xi Administration fails to arrest the decline in the working age population through these policies, the ensuing crisis will not only expand within the Chinese economy but also extend to the world one.

Keywords: China, Working Age Population, Economy, Two-Child Policy, New-Type Urbanization, One Belt and One Road